



2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行

コード番号 8416 URL <https://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 海治 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営統括部長 (氏名) 寺川 智文 TEL 088-822-9311

四半期報告書提出予定日 2023年11月17日 配当支払開始予定日 2023年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	11,438	1.2	980	△29.9	757	△6.3
2023年3月期中間期	11,301	1.8	1,399	△8.4	809	△38.7

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 △1,000百万円 (-%) 2023年3月期中間期 △3,815百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	69.09	18.93
2023年3月期中間期	72.61	26.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	1,127,622	58,483	4.8
2023年3月期	1,185,393	77,030	6.2

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 55,214百万円 2023年3月期 73,742百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	△15.7	1,400	△12.5	118.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	10,244,800株	2023年3月期	10,244,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	124,725株	2023年3月期	142,053株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	10,108,715株	2023年3月期中間期	10,103,147株

(注) 当行は2017年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式（2024年3月期中間期 47,435株、2023年3月期 62,924株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期中間期 58,070株、2023年3月期中間期 62,924株）

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	8,783	6.1	922	△28.3	742	△2.1
2023年3月期中間期	8,273	△1.4	1,288	△10.8	758	△41.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2024年3月期中間期	67.52
2023年3月期中間期	67.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2024年3月期中間期	1,116,658		53,075		4.7	
2023年3月期	1,174,496		71,609		6.0	

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 53,047百万円 2023年3月期 71,578百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,950	△14.4	1,350	△9.0	113.82	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10 08	—	15 12	25 20
2024年3月期	—	—			
2024年3月期（予想）			—	—	—

（注）2023年9月29日付で第1種優先株式7,500千株の取得および消却を実施しております。

第2種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	8 00	8 00
2024年3月期	—	87 50			
2024年3月期（予想）			—	87 50	175 00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
4. 2024年3月期 中間決算説明資料	
(1) 損益の状況 (単体)	14
(2) 損益の状況 (連結)	15
(3) 業務純益 (単体)	16
(4) 利鞘 (単体)	16
(5) 有価証券関係損益 (単体)	16
(6) ROE (単体)	17
(7) 自己資本比率 (国内基準)	17
(8) 有価証券の評価損益	18
(9) 貸出金等の状況	19
(10) 個人預り資産 (単体)	22

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のわが国の経済は、公共投資は堅調に推移し、雇用所得環境が改善する下、個人消費や設備投資は堅調に推移し、輸出は持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、住宅投資は減少しており、設備投資や生産は一部に弱めの動きがみられるものの、個人消費は着実に持ち直しており、全体では横ばい圏内の動きとなりました。

このような情勢の下、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加等により、前年同期比1億36百万円増加して114億38百万円となりました。一方、経常費用もシステム関係投資による物件費の増加等により、前年同期比5億55百万円増加して104億58百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比4億19百万円減少して9億80百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比51百万円減少して7億57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ577億円減少して1兆1,276億円となりました。また、純資産は第1種優先株式の消却等に伴い前連結会計年度末に比べ185億円減少して584億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、一般法人預金等は減少しましたが、公金預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ34億円増加して1兆320億円となりました。一方、貸出金は金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、個人等は増加しましたが、建設業、各種サービス業、製造業等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ89億円減少して7,461億円となりました。また、有価証券はその他の証券、株式等が減少しましたが、社債、国債が増加したことから、前連結会計年度末に比べ33億円増加して2,954億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、2023年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	108,965	55,280
金銭の信託	1,069	1,113
有価証券	292,062	295,423
貸出金	755,161	746,170
外国為替	574	760
リース債権及びリース投資資産	5,984	6,143
その他資産	14,974	15,529
有形固定資産	15,500	15,978
無形固定資産	447	457
退職給付に係る資産	272	388
繰延税金資産	1,931	1,970
支払承諾見返	1,818	1,783
貸倒引当金	△13,371	△13,379
資産の部合計	1,185,393	1,127,622
負債の部		
預金	1,007,414	1,022,040
譲渡性預金	21,160	10,010
借入金	66,049	27,655
外国為替	24	—
その他負債	9,624	5,371
賞与引当金	387	411
退職給付に係る負債	24	25
睡眠預金払戻損失引当金	140	125
株式報酬引当金	57	44
繰延税金負債	108	126
再評価に係る繰延税金負債	1,517	1,517
負ののれん	34	25
支払承諾	1,818	1,783
負債の部合計	1,108,362	1,069,138
純資産の部		
資本金	22,944	15,444
資本剰余金	20,096	10,307
利益剰余金	29,248	29,735
自己株式	△188	△169
株主資本合計	72,100	55,316
その他有価証券評価差額金	△1,374	△3,131
土地再評価差額金	3,146	3,146
退職給付に係る調整累計額	△129	△117
その他の包括利益累計額合計	1,642	△102
新株予約権	30	28
非支配株主持分	3,256	3,241
純資産の部合計	77,030	58,483
負債及び純資産の部合計	1,185,393	1,127,622

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	11,301	11,438
資金運用収益	6,805	6,644
(うち貸出金利息)	4,769	4,765
(うち有価証券利息配当金)	1,917	1,796
役務取引等収益	1,057	1,250
その他業務収益	2,962	2,518
その他経常収益	476	1,025
経常費用	9,902	10,458
資金調達費用	111	97
(うち預金利息)	80	78
役務取引等費用	753	754
その他業務費用	2,928	2,940
営業経費	5,599	6,054
その他経常費用	508	610
経常利益	1,399	980
特別損失	7	38
固定資産処分損	7	17
減損損失	—	21
税金等調整前中間純利益	1,392	942
法人税、住民税及び事業税	381	229
法人税等調整額	186	△42
法人税等合計	567	187
中間純利益	824	754
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	15	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	809	757

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	824	754
その他の包括利益	△4,640	△1,755
その他有価証券評価差額金	△4,638	△1,767
退職給付に係る調整額	△1	12
中間包括利益	△3,815	△1,000
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,798	△987
非支配株主に係る中間包括利益	△16	△13

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,696	28,075	△187	64,127
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	—	—			—
剰余金の配当			△265		△265
親会社株主に帰属する中間純利益			809		809
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
自己株式の消却			—	—	—
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	555	△0	555
当中間期末残高	19,544	16,696	28,631	△188	64,683

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,994	3,160	6	7,161	30	3,213	74,533
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							△265
親会社株主に帰属する中間純利益							809
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							12
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,606	△12	△1	△4,620	—	△18	△4,639
当中間期変動額合計	△4,606	△12	△1	△4,620	—	△18	△4,083
当中間期末残高	△611	3,148	5	2,541	30	3,194	70,450

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,944	20,096	29,248	△188	72,100
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	△7,500	7,500			—
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する中間純利益			757		757
自己株式の取得				△17,288	△17,288
自己株式の処分		△1		19	18
自己株式の消却		△17,287		17,287	—
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	△7,500	△9,789	486	19	△16,783
当中間期末残高	15,444	10,307	29,735	△169	55,316

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,374	3,146	△129	1,642	30	3,256	77,030
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							△271
親会社株主に帰属する中間純利益							757
自己株式の取得							△17,288
自己株式の処分							18
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,757	—	12	△1,745	△2	△15	△1,763
当中間期変動額合計	△1,757	—	12	△1,745	△2	△15	△18,546
当中間期末残高	△3,131	3,146	△117	△102	28	3,241	58,483

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2017年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は48百万円、株式数は47千株（前連結会計年度末自己株式の帳簿価額64百万円、株式数62千株）であります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	108,796	55,146
金銭の信託	1,069	1,113
有価証券	291,804	295,082
貸出金	757,638	749,230
外国為替	574	760
その他資産	7,697	7,749
その他の資産	7,697	7,749
有形固定資産	15,386	15,861
無形固定資産	381	394
前払年金費用	459	557
繰延税金資産	1,874	1,922
支払承諾見返	1,818	1,783
貸倒引当金	△13,005	△12,944
資産の部合計	1,174,496	1,116,658
負債の部		
預金	1,008,632	1,023,118
譲渡性預金	21,160	10,010
借入金	62,562	24,571
外国為替	24	—
その他負債	6,599	2,014
未払法人税等	671	167
リース債務	6	16
資産除去債務	—	19
その他の負債	5,921	1,811
賞与引当金	374	397
睡眠預金払戻損失引当金	140	125
株式報酬引当金	57	44
再評価に係る繰延税金負債	1,517	1,517
支払承諾	1,818	1,783
負債の部合計	1,102,886	1,063,583

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	22,944	15,444
資本剰余金	20,098	10,309
資本準備金	15,151	7,651
その他資本剰余金	4,947	2,658
利益剰余金	27,002	27,473
利益準備金	1,277	1,331
その他利益剰余金	25,725	26,141
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	25,487	25,903
自己株式	△188	△169
株主資本合計	69,857	53,058
その他有価証券評価差額金	△1,424	△3,157
土地再評価差額金	3,146	3,146
評価・換算差額等合計	1,721	△10
新株予約権	30	28
純資産の部合計	71,609	53,075
負債及び純資産の部合計	1,174,496	1,116,658

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	8,273	8,783
資金運用収益	6,790	6,631
(うち貸出金利息)	4,769	4,768
(うち有価証券利息配当金)	1,901	1,780
役務取引等収益	912	1,089
その他業務収益	102	45
その他経常収益	468	1,017
経常費用	6,985	7,860
資金調達費用	102	88
(うち預金利息)	80	78
役務取引等費用	667	660
その他業務費用	263	681
営業経費	5,458	5,891
その他経常費用	492	538
経常利益	1,288	922
特別損失	7	38
税引前中間純利益	1,281	884
法人税、住民税及び事業税	339	190
法人税等調整額	183	△48
法人税等合計	523	142
中間純利益	758	742

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,544	11,751	4,947	16,698	1,188	237	24,521	25,947
当中間期変動額								
資本金から剰余金への振替								
準備金から剰余金への振替								
剰余金の配当					53		△318	△265
中間純利益							758	758
自己株式の取得								
自己株式の処分			-	-				
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							12	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	53	-	451	504
当中間期末残高	19,544	11,751	4,947	16,698	1,241	237	24,972	26,452

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△187	62,002	3,919	3,160	7,079	30	69,113
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替		-					-
準備金から剰余金への振替		-					-
剰余金の配当		△265					△265
中間純利益		758					758
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	-	-					-
自己株式の消却	-	-					-
土地再評価差額金の取崩		12					12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△4,585	△12	△4,597	-	△4,597
当中間期変動額合計	△0	504	△4,585	△12	△4,597	-	△4,092
当中間期末残高	△188	62,507	△665	3,148	2,482	30	65,020

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,944	15,151	4,947	20,098	1,277	237	25,487	27,002
当中間期変動額								
資本金から剰余金への振替	△7,500		7,500	7,500				
準備金から剰余金への振替		△7,500	7,500					
剰余金の配当					54		△325	△271
中間純利益							742	742
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
自己株式の消却			△17,287	△17,287				
土地再評価差額金の取崩							-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	△7,500	△7,500	△2,289	△9,789	54	-	416	470
当中間期末残高	15,444	7,651	2,658	10,309	1,331	237	25,903	27,473

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△188	69,857	△1,424	3,146	1,721	30	71,609
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替		-					-
準備金から剰余金への振替		-					-
剰余金の配当		△271					△271
中間純利益		742					742
自己株式の取得	△17,288	△17,288					△17,288
自己株式の処分	19	18					18
自己株式の消却	17,287	-					-
土地再評価差額金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,732	-	△1,732	△2	△1,734
当中間期変動額合計	19	△16,799	△1,732	-	△1,732	△2	△18,534
当中間期末残高	△169	53,058	△3,157	3,146	△10	28	53,075

4. 2024年3月期 中間決算説明資料

(1) 損益の状況 【単体】

(単位:百万円)

		2023年9月 中間期(A)	2022年9月 中間期比 (A)-(B)	2022年9月 中間期(B)
経常収益		8,783	510	8,273
①業務粗利益	1	6,335	△435	6,770
コア業務粗利益(①-②)	2	6,636	△126	6,762
資金利益	3	6,542	△145	6,687
役務取引等利益	4	428	184	244
その他業務利益	5	△635	△474	△161
(②うち国債等債券損益)	6	△301	△308	7
経費(除く臨時処理分)	7	5,873	413	5,460
人件費	8	2,962	34	2,928
物件費	9	2,440	327	2,113
税金	10	471	52	419
③実質業務純益(業務粗利益-経費)	11	461	△848	1,309
コア業務純益(③-②)	12	763	△539	1,302
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13	684	△564	1,248
④一般貸倒引当金繰入額	14	△32	△235	203
業務純益	15	493	△613	1,106
臨時損益	16	428	246	182
⑤不良債権処理額	17	495	282	213
貸出金償却	18	443	430	13
個別貸倒引当金繰入額	19	51	△149	200
その他(債権売却損等)	20	—	—	—
⑥貸倒引当金戻入益	21	—	—	—
⑦償却債権取立益	22	126	△166	292
株式等関係損益	23	783	709	74
株式等売却益	24	811	679	132
株式等売却損	25	0	△5	5
株式等償却	26	27	△25	52
その他臨時損益	27	14	△15	29
経常利益	28	922	△366	1,288
特別損益	29	△38	△31	△7
うち固定資産処分損益	30	△17	△10	△7
うち減損損失	31	21	21	—
税引前中間純利益	32	884	△397	1,281
法人税、住民税及び事業税	33	190	△149	339
法人税等調整額	34	△48	△231	183
法人税等合計	35	142	△381	523
中間純利益	36	742	△16	758
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)		336	212	124

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位:百万円)

		2023年9月 中間期(A)	2022年9月 中間期比 (A) - (B)	2022年9月 中間期(B)
連結粗利益	1	6,619	△412	7,031
資金利益	2	6,546	△147	6,693
役務取引等利益	3	495	191	304
その他業務利益	4	△422	△455	33
営業経費	5	6,054	455	5,599
①貸倒償却引当費用	6	536	74	462
貸出金償却	7	443	430	13
個別貸倒引当金繰入額	8	107	△146	253
一般貸倒引当金繰入額	9	△15	△211	196
②貸倒引当金戻入益	10	—	—	—
③償却債権取立益	11	126	△166	292
株式等関係損益	12	788	683	105
株式等売却益	13	811	679	132
株式等売却損	14	0	△5	5
株式等償却	15	23	2	21
その他	16	36	4	32
経常利益	17	980	△419	1,399
特別損益	18	△38	△31	△7
特別利益	19	—	—	—
特別損失	20	38	31	7
税金等調整前中間純利益	21	942	△450	1,392
法人税、住民税及び事業税	22	229	△152	381
法人税等調整額	23	△42	△228	186
法人税等合計	24	187	△380	567
中間純利益	25	754	△70	824
非支配株主に帰属する中間純利益	26	△3	△18	15
親会社株主に帰属する中間純利益	27	757	△52	809
実質与信費用 (①-②-③)		410	240	170

(連結対象会社数)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

(3) 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2022年9月中間期比	2022年9月中間期
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	461	△848	1,309
職員一人当たり (千円)	645	△1,120	1,765
(2) 業務純益	493	△613	1,106
職員一人当たり (千円)	690	△800	1,490

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘 【単体】

(単位：%)

	2023年9月中間期	2022年9月中間期比	2022年9月中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	0.03	1.15
(イ) 貸出金利回	1.30	0.01	1.29
(ロ) 有価証券利回	1.19	△0.05	1.24
(2) 資金調達原価 (B)	1.11	0.13	0.98
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.04	0.00	0.04
(ハ) 経費率	1.13	0.08	1.05
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	△0.10	0.17

(5) 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2022年9月中間期比	2022年9月中間期
債券関係損益	△301	△308	7
売却益	45	△50	95
償還益	—	△6	6
売却損	—	0	0
償還損	347	254	93
償却	—	—	—
株式関係損益	783	709	74
売却益	811	679	132
売却損	0	△5	5
償却	27	△25	52

(6) ROE 【単体】

(単位：%)

	2023年9月中間期	2022年9月中間期比	2022年9月中間期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	1.47	△2.42	3.89
業務純益ベース	1.58	△1.71	3.29
中間純利益ベース	2.37	0.12	2.25

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

2. 中間純利益ベース

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比	2023年3月末
自己資本比率	8.31%	△2.48%	10.79%
自己資本 (コア資本)	55,140	△16,802	71,942
コア資本に係る基礎項目	55,803	△16,723	72,526
コア資本に係る調整項目 (△)	662	78	584
リスク・アセット等	663,142	△2,999	666,141

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比	2023年3月末
自己資本比率	8.54%	△2.44%	10.98%
自己資本 (コア資本)	57,734	△16,767	74,501
コア資本に係る基礎項目	58,322	△16,680	75,002
コア資本に係る調整項目 (△)	588	88	500
リスク・アセット等	675,393	△3,106	678,499

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

		2023年9月末			2023年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	△3,190	7,393	10,584	△1,451	7,072	8,524	
株式	3,972	4,424	452	3,541	4,291	749	
債券	△5,291	371	5,663	△2,701	675	3,376	
その他	△1,870	2,597	4,468	△2,292	2,105	4,398	
合計	△3,190	7,393	10,584	△1,451	7,072	8,524	
株式	3,972	4,424	452	3,541	4,291	749	
債券	△5,291	371	5,663	△2,701	675	3,376	
その他	△1,870	2,597	4,468	△2,292	2,105	4,398	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

		2023年9月末			2023年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	△2,860	7,819	10,679	△1,102	7,440	8,543	
株式	4,302	4,849	547	3,889	4,658	768	
債券	△5,291	372	5,663	△2,700	676	3,376	
その他	△1,870	2,597	4,468	△2,292	2,105	4,398	
合計	△2,860	7,819	10,679	△1,102	7,440	8,543	
株式	4,302	4,849	547	3,889	4,658	768	
債券	△5,291	372	5,663	△2,700	676	3,376	
その他	△1,870	2,597	4,468	△2,292	2,105	4,398	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

① 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,803	△124	1,413	5,927	4,390
危険債権	25,639	1,152	659	24,487	24,980
要管理債権	745	△384	△647	1,129	1,392
三月以上延滞債権額	—	△56	—	56	—
貸出条件緩和債権額	745	△328	△647	1,073	1,392
小計 (A)	32,188	643	1,426	31,545	30,762
正常債権	735,022	△8,222	6,647	743,244	728,375
合計	767,210	△7,579	8,072	774,789	759,138

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,138	△79	1,443	6,217	4,695
危険債権	25,880	1,153	697	24,727	25,183
要管理債権	745	△384	△647	1,129	1,392
三月以上延滞債権額	—	△56	—	56	—
貸出条件緩和債権額	745	△328	△647	1,073	1,392
小計	32,764	690	1,493	32,074	31,271
正常債権	745,116	△8,163	7,139	753,279	737,977
合計	777,881	△7,473	8,632	785,354	769,249

② 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
保全額 (B)	26,116	671	1,529	25,445	24,587
貸倒引当金	10,279	△40	252	10,319	10,027
担保保証等	15,837	711	1,277	15,126	14,560
保全率 (B)／(A)	81.13	0.47	1.21	80.66	79.92

<参考>自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率
破綻先	1,845	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,803 [0.75%]	3,272	2,530	100.00%
実質破綻先	3,957					
破綻懸念先	25,639	危険債権	25,639 [3.34%]	12,453	7,685	78.54%
要注意先	要管理先 831	要管理債権	745 [0.09%]	111	63	23.41%
		三月以上延滞債権額	— [—]	—	—	—
		貸出条件緩和債権額	745 [0.09%]	111	63	23.41%
		小計 (破産・準ずる債権～要管理債権)	32,188 [4.19%]	15,837	10,279	81.13%
正常先	569,191	正常債権	735,022 [95.80%]			
その他 (地方公共団体)	85,723					
総与信残高	767,210	総与信残高	767,210			

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

③ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
貸倒引当金	12,944	△61	377	13,005	12,567
一般貸倒引当金	2,667	△33	83	2,700	2,584
個別貸倒引当金	10,276	△28	294	10,304	9,982

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
貸倒引当金	13,379	8	426	13,371	12,953
一般貸倒引当金	2,721	△15	94	2,736	2,627
個別貸倒引当金	10,658	24	333	10,634	10,325

④ 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
個人ローン残高	116,399	823	2,580	115,576	113,819
(イ) 住宅ローン残高	93,699	1,104	3,114	92,595	90,585
(ロ) その他ローン残高	22,700	△281	△533	22,981	23,233

⑤ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
中小企業等貸出金残高(A)	577,134	△15,504	△2,641	592,638	579,775
総貸出金残高(B)	749,230	△8,408	7,463	757,638	741,767
中小企業等貸出金比率(A)／(B)	77.03	△1.19	△1.13	78.22	78.16
中小企業等貸出先件数(C)	39,111	△666	△1,392	39,777	40,503
総貸出先件数(D)	39,290	△659	△1,389	39,949	40,679
中小企業等貸出先件数比率(C)／(D)	99.54	△0.02	△0.02	99.56	99.56

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

⑥ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	749,230	△8,408	7,463	757,638	741,767
製造業	61,642	△2,490	2,552	64,132	59,090
農業、林業	3,190	△223	21	3,413	3,169
漁業	5,596	359	1,656	5,237	3,940
鉱業、採石業、砂利採取業	634	37	182	597	452
建設業	39,656	△4,387	△1,141	44,043	40,797
電気・ガス・熱供給・水道業	31,246	193	452	31,053	30,794
情報通信業	9,377	△1,234	△1,311	10,611	10,688
運輸業、郵便業	23,479	65	△681	23,414	24,160
卸売業、小売業	98,154	△2,376	△789	100,530	98,943
金融業、保険業	42,333	4,095	7,264	38,238	35,069
不動産業、物品賃貸業	117,771	1,592	2,022	116,179	115,749
各種サービス業	112,455	△2,753	△1,884	115,208	114,339
地方公共団体	85,697	△2,067	△3,210	87,764	88,907
その他	117,993	780	2,329	117,213	115,664

⑦ 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
預金等 (末残)	1,033,128	3,336	22,936	1,029,792	1,010,192
個人預金	676,073	△4,037	△4,785	680,110	680,858
預金等 (平残)	1,031,486	5,325	3,605	1,026,161	1,027,881
個人預金	680,833	△880	△162	681,713	680,995
貸出金 (末残)	749,230	△8,408	7,463	757,638	741,767
貸出金 (平残)	730,640	△1,582	△1,826	732,222	732,466

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。

(10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
個人預り資産	95,240	6,229	11,124	89,011	84,116
公共債	539	45	46	494	493
投資信託	35,148	2,224	3,879	32,924	31,269
生命保険	59,553	3,960	7,199	55,593	52,354

(注) 生命保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。